

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田町平子4番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,458,734	14,651,010	4,602,002	4,888,777	16,412,892
経常利益又は 経常損失() (千円)	238,374	747,413	129,792	286,717	225,826
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	258,073	834,065	116,575	271,486	36,651
純資産額 (千円)			11,078,418	11,682,491	11,359,312
総資産額 (千円)			17,422,182	17,041,572	17,029,949
1株当たり純資産額 (円)			701.10	767.66	719.98
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	16.90	55.29	7.65	18.22	2.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			61.3	66.2	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,926	1,334,997			1,850,787
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,970	540,935			774,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,784,406	703,090			2,868,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,263,971	874,827	804,139
従業員数 (名)			786	836	830

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期第3四半期連結会計期間及び第82期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	836
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	485
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,977,098	
金属家具事業	74,081	
合計	5,051,180	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	5,022,991		4,670,605	
合計	5,022,991		4,670,605	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金属家具事業については受注生産ではないため、受注高及び受注残高の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
可鍛事業	4,789,491	
金属家具事業	99,285	
合計	4,888,777	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	2,735,115	59.4	2,625,903	53.7
日野自動車㈱	627,563	13.6	715,316	14.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の持続的な内需拡大等がけん引役となり堅調に推移いたしました。欧米諸国においても、景気刺激策や新興国への輸出増加などから景気への好材料は多く、総じて緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。国内経済におきましては、新興国向けの輸出増加に支えられ緩やかに回復は見られましたものの、長期化する円高の影響から先行きへの不透明感は強いものとなっております。

当社グループの主要取引先であります自動車産業も、新興国市場向けの輸出増加やエコカー減税・補助金制度による環境対応車需要などによって好調裡に推移してきましたものの、第3四半期には補助金制度の終了などもあり、先行きに対し予断を許さない状況となっております。産業機械部品につきましては、新興国の旺盛な需要を背景に堅調のうちに推移いたしました。

このような環境の下、当社グループといたしましては、お客様の満足と納得を第一義として捉え、品質、コスト、納期、サービスの向上に全社を挙げて取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は48億88百万円（前年同期比6.2%増加）、営業利益は2億14百万円（前年同期比113.0%増加）、経常利益は2億86百万円（前年同期比120.9%増加）、四半期純利益は2億71百万円（前年同期比132.8%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

自動車産業の国内の補助金終了による影響が少なからず見られたものの、新興国での需要増加、産業機械部品の中国での堅調な販売に支えられ、当社グループでは、売上高は47億89百万円、セグメント利益は4億35百万円となりました。

金属家具事業

依然として企業・個人の需要の冷え込みが継続する中、新製品開発及び新規顧客の獲得に向けてグループの総力を上げ取り組んでまいりました。その結果、当社グループでは、売上高は99百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は170億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加やその他（繰延税金資産など）の増加などにより流動資産が6億40百万円増加し、機械装置及び運搬具の減少などにより固定資産が6億28百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少し、53億59百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少などにより流動負債が2億64百万円減少し、長期借入金の減少などにより固定負債が47百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加し、116億82百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より70百万円増加の8億74百万円(前期比8.7%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億44百万円、減価償却費3億41百万円、賞与引当金の減少1億78百万円、仕入債務の減少1億12百万円などにより、3億20百万円の収入(前年同四半期は4億60百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出2億2百万円などにより、1億82百万円の支出(前年同四半期は2億4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出81百万円などにより、90百万円の支出(前年同四半期は2億19百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様からの負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	15,400,000	15,400,000		

(注) 平成22年5月14日開催の取締役会決議により、平成22年7月1日から単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,953,800	149,538	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		149,538	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中央区 富川町三丁目1番地の1	440,100		440,100	2.85
計		440,100		440,100	2.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	398	392	399	370	340	350	380	359
最低(円)	371	377	374	365	312	320	296	320	308

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	変動年月日
専務取締役	社長補佐 製造部門統括 鑄造部担当 機械部担当	社長補佐 製造部門統括 TPS推進室担当 鑄造部担当 機械部担当 企画室担当	藤井 彰	平成23年1月1日
取締役	総務部長 財務部長	総務部長 経理室長	三浦 潔	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,541	1,276,447
受取手形及び売掛金	3 4,063,465	3,829,835
有価証券	49,852	53,283
商品及び製品	348,184	342,976
仕掛品	432,442	404,387
原材料及び貯蔵品	385,111	362,510
その他	360,884	164,146
貸倒引当金	57,579	91,835
流動資産合計	6,981,904	6,341,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,203,555	1 1,275,518
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,290,618	1 5,033,525
工具、器具及び備品(純額)	1 280,154	1 379,831
その他(純額)	1 1,483,232	1 1,237,651
有形固定資産合計	7,257,561	7,926,526
無形固定資産		
のれん	516	2,065
その他	27,217	31,200
無形固定資産合計	27,733	33,265
投資その他の資産		
その他	2,777,572	2,731,606
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	2,774,372	2,728,406
固定資産合計	10,059,668	10,688,198
資産合計	17,041,572	17,029,949

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,289,152	3,160,509
短期借入金	⁴ 187,500	⁴ 564,920
1年内返済予定の長期借入金	72,499	60,029
未払法人税等	37,480	22,713
賞与引当金	50,129	193,970
役員賞与引当金	22,500	-
その他	795,815	717,188
流動負債合計	4,455,076	4,719,330
固定負債		
長期借入金	109,999	157,843
退職給付引当金	51,041	48,013
役員退職慰労引当金	151,047	142,686
環境対策引当金	88,351	154,523
その他	503,563	448,240
固定負債合計	904,004	951,306
負債合計	5,359,080	5,670,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	9,704,828	8,991,446
自己株式	226,333	59,679
株主資本合計	11,088,886	10,542,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,116	384,198
為替換算調整勘定	118,678	25,306
評価・換算差額等合計	203,437	409,505
少数株主持分	390,167	407,649
純資産合計	11,682,491	11,359,312
負債純資産合計	17,041,572	17,029,949

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,458,734	14,651,010
売上原価	10,627,525	12,802,946
売上総利益	831,209	1,848,064
販売費及び一般管理費	1,102,377	1,276,659
営業利益又は営業損失()	271,168	571,405
営業外収益		
受取利息	3,991	1,664
受取配当金	18,827	17,691
持分法による投資利益	81,034	193,347
デリバティブ評価益	76,981	14,197
その他	69,918	70,392
営業外収益合計	250,753	297,293
営業外費用		
支払利息	37,177	10,614
為替差損	37,094	79,859
借入金期限前返済清算金	101,067	-
その他	42,618	30,811
営業外費用合計	217,959	121,286
経常利益又は経常損失()	238,374	747,413
特別利益		
固定資産売却益	55,760	18
貸倒引当金戻入額	-	34,256
特別利益合計	55,760	34,274
特別損失		
固定資産売却損	9,095	328
固定資産除却損	20,102	60,665
その他	5,099	-
特別損失合計	34,297	60,993
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,911	720,694
法人税、住民税及び事業税	3,924	34,362
法人税等調整額	21,082	131,933
法人税等合計	25,007	97,571
少数株主損益調整前四半期純利益	-	818,265
少数株主利益又は少数株主損失()	16,154	15,800
四半期純利益又は四半期純損失()	258,073	834,065

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,602,002	4,888,777
売上原価	4,096,034	4,243,004
売上総利益	505,968	645,772
販売費及び一般管理費	405,111	430,902
営業利益	100,856	214,870
営業外収益		
受取利息	843	423
受取配当金	5,748	5,949
持分法による投資利益	46,180	76,939
その他	28,128	21,881
営業外収益合計	80,900	105,193
営業外費用		
支払利息	4,510	2,838
為替差損	44,327	23,255
デリバティブ評価損	5,778	6,600
その他	2,652	652
営業外費用合計	51,964	33,346
経常利益	129,792	286,717
特別利益		
固定資産売却益	-	18
貸倒引当金戻入額	-	1,652
特別利益合計	-	1,670
特別損失		
固定資産売却損	99	328
固定資産除却損	1,241	43,801
その他	5,099	-
特別損失合計	6,440	44,129
税金等調整前四半期純利益	123,351	244,258
法人税、住民税及び事業税	1,298	8,660
法人税等調整額	5,634	30,394
法人税等合計	6,933	21,733
少数株主損益調整前四半期純利益	-	265,992
少数株主損失()	157	5,494
四半期純利益	116,575	271,486

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,911	720,694
減価償却費	1,158,953	1,024,595
負ののれん償却額	1,458	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,471	3,028
前払年金費用の増減額(は増加)	25,138	45,530
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,171	8,361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,500
賞与引当金の増減額(は減少)	142,485	143,841
資産撤去引当金の増減額(は減少)	17,800	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,894	34,256
受取利息及び受取配当金	22,819	19,356
支払利息	37,177	10,614
シンジケートローン手数料	18,666	6,333
デリバティブ解約損	21,391	-
デリバティブ評価損益(は益)	76,981	8,462
借入金期限前返済清算金	101,067	-
為替差損益(は益)	5,235	46,555
固定資産売却損益(は益)	46,665	309
固定資産除却損	20,102	60,665
投資有価証券評価損益(は益)	5,099	-
持分法による投資損益(は益)	81,034	193,347
売上債権の増減額(は増加)	827,038	253,059
たな卸資産の増減額(は増加)	88,496	65,224
仕入債務の増減額(は減少)	804,489	147,001
未払消費税等の増減額(は減少)	69,956	28,081
その他	164,114	66,338
小計	1,055,613	1,342,762
利息及び配当金の受取額	22,819	19,356
利息の支払額	37,845	10,648
デリバティブ取引解約による支払額	21,391	-
法人税等の支払額	2,463	22,275
法人税等の還付額	11,194	5,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,926	1,334,997

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,550	126,550
定期預金の払戻による収入	76,550	76,550
有形固定資産の取得による支出	543,777	524,705
有形固定資産の売却による収入	67,008	400
無形固定資産の取得による支出	3,779	3,558
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	21,922	758
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,153	1,658
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	28,186	53,937
保険積立金の積立による支出	2,368	2,554
保険積立金の払戻による収入	61,989	-
その他	2,540	13,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,970	540,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	3,100,078	18,342
リース債務の返済による支出	25,456	24,678
配当金の支払額	114,807	114,819
少数株主への配当金の支払額	-	1,596
シンジケートローン手数料	20,000	7,000
自己株式の取得による支出	24,352	166,654
自己株式の売却による収入	289	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,784,406	703,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,665	20,284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,331,117	70,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,595,088	804,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263,971	874,827

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は76,279千円(環境対策引当金からの振替額)であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,856,899千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,427,868千円
2 保証債務 みづほ金属工業(株) 125,000千円 (金融機関借入金)	2 保証債務 みづほ金属工業(株) 140,000千円 (金融機関借入金)
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ ては、手形交換日をもって決算処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満 期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれて おります。 受取手形 9,551千円	
4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))におい ては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行 うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジ ケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東 京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレ ジット・ファシリティ契約)を締結しております。 これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,350,000千円 リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 100,000 差引額 5,250,000	4 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業(株))におい ては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行 うため8取引金融機関と当座貸越契約またはシンジ ケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東 京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレ ジット・ファシリティ契約)を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,100,000千円 リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額 2,000,000 借入実行残高 470,000 差引額 4,630,000
5 財務制限条項等 コミットメントライン契約(リボルビング・クレ ジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算 期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金 額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成 21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表 における純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財 務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場 合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪 失する可能性があります。 なお、当コミットメントライン契約の実行残高はあ りません。	5 財務制限条項等 同左

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目	販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運搬費 305,110千円	荷造運搬費 376,604千円
給与諸手当 295,475	給与諸手当 336,482
賞与引当金繰入額 8,087	賞与引当金繰入額 7,633
退職給付費用 11,725	役員賞与引当金繰入額 22,500
役員退職慰労引当金繰入額 13,250	退職給付費用 10,247
貸倒引当金繰入額 20,894	役員退職慰労引当金繰入額 12,511

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目	販売費及び一般管理費の主要な費目
荷造運搬費 121,993千円	荷造運搬費 122,672千円
給与諸手当 97,818	給与諸手当 112,219
賞与引当金繰入額 8,087	賞与引当金繰入額 7,633
退職給付費用 3,865	役員賞与引当金繰入額 22,500
役員退職慰労引当金繰入額 4,403	退職給付費用 3,761
貸倒引当金繰入額 11,707	役員退職慰労引当金繰入額 3,919

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,376,478千円	現金及び預金勘定 1,399,541千円
預入期間が3ヶ月を超える 534,450	預入期間が3ヶ月を超える 544,450
定期預金	定期預金
有価証券勘定 453,434	有価証券勘定 49,852
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 31,491	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 30,117
現金及び現金同等物 1,263,971	現金及び現金同等物 874,827

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,400,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	690,119

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,843	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	59,839	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,045,792	93,194	463,015	4,602,002		4,602,002
営業利益又は営業損失()	316,847	16,247	38,066	262,532	(161,676)	100,856

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車及び 車両部品関連 事業(千円)	金属椅子及び 椅子部品関連 事業(千円)	産業機械部品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,987,451	319,272	1,152,011	11,458,734		11,458,734
営業利益又は営業損失()	347,182	49,146	132,856	165,179	(436,347)	271,168

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
自動車及び車両部品関連事業	各種ブラケット類、アクスルハブ等
金属椅子及び椅子部品関連事業	オフィス向け各種椅子、施設向け各種椅子等
産業機械部品関連事業	産業機械用部品、油圧機器用部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋳鉄・アルミ製品(自動車部品及び産業機械部品)・オフィス家具(オフィス用椅子等)の生産、製造、仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品を基礎としたセグメントから構成されており、「可鍛事業」及び「金属家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「可鍛事業」は、自動車用部品、産業車両用部品及び産業用ロボット部品の製造販売をしております。

「金属家具事業」は、オフィス及び施設向け各種椅子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,284,341	366,669	14,651,010		14,651,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,284,341	366,669	14,651,010		14,651,010
セグメント利益又は損失()	1,171,500	23,491	1,148,009	576,604	571,405

(注) 1 セグメント利益の調整額 576,604千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,789,491	99,285	4,888,777		4,888,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,789,491	99,285	4,888,777		4,888,777
セグメント利益又は損失()	435,979	9,190	426,788	211,917	214,870

(注) 1 セグメント利益の調整額 211,917千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 767円66銭	1株当たり純資産額 719円98銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 16円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 55円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	258,073	834,065
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	258,073	834,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,265	15,085

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 7円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 18円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	116,575	271,486
普通株式に係る四半期純利益(千円)	116,575	271,486
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,234	14,897

2 【その他】

第82期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,839千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。